

株式会社データホライゾン

2022年6月期 第1四半期決算短信補足説明資料

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期と比較して大きく増加しておりますので、補足説明いたします。

なお、百万円未満は四捨五入して表示しております。

1. 収益認識方法の変更について

当社グループは収益認識会計基準等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この適用により、従来は契約に定められた請求単位での検収基準により収益を認識しておりましたが、個々のサービス提供が完了し顧客が便益を享受した時点で収益を認識する方法に変更しております。

この結果、従来はすべての業務が完了し請求を行う年度末に収益の認識が集中しておりましたが、当連結会計年度より収益の認識が各四半期に分散されることとなり、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比大幅に増加しました。なお、収益認識会計基準等の適用により当第1四半期連結累計期間の売上高は5億16百万円増加し、売上原価は1億54百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ3億62百万円増加しております。

なお、四半期ごとの売上高には大きな影響が出ますが、通期では収益認識会計基準等の適用による影響は少ないものと見込んでおります。

2. 収益認識会計基準等適用後の前期比較

前第1四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用した場合、当第1四半期連結累計期間の売上高は22百万円の減少（前年同期比2.9%減）、営業利益は87百万円の減少（前年同期比84.2%減）、経常利益は86百万円の減少（前年同期比83.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は67百万円の減少となりました。

売上高は緊急事態宣言が長引いたことから受注活動の進捗が遅れており、若干の減少となりました。また、今後の受注増に対応した人員の増強や研究開発投資の増加などにより売上原価ならびに販売費及び一般管理費が増加し、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は減少となりました。

（単位：百万円）

	前期数値		前期数値 修正後（※）		当期数値		対修正後 前期比	
	前第1四半期 連結累計期間		前第1四半期 連結累計期間		当第1四半期 連結累計期間			
	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	売上比 (%)	金額	増減率 (%)
売上高	295	100.0	776	100.0	754	100.0	△22	△ 2.9
売上原価	179	60.6	318	41.0	364	48.3	46	14.4
売上総利益	116	39.4	458	59.0	390	51.7	△68	△ 14.8
販売費及び一般管理費	350	118.6	354	45.7	374	49.6	19	5.5
うち研究開発費	37	12.6	37	4.8	61	8.1	24	64.7
営業利益	△234	-	104	13.4	16	2.2	△87	△ 84.2
経常利益	△234	-	104	13.3	18	2.3	△86	△ 83.0
特別利益	-	0.0	-	0.0	-	0.0	-	-
特別損失	1	0.2	1	0.1	4	0.6	4	693.7
税引前当期純利益	△235	-	103	13.3	13	1.7	△90	△ 87.2
法人税等	11	3.7	51	6.5	28	3.7	△22	△ 44.2
当期純利益	△245	-	52	6.7	△15	-	△67	-
非支配株主に帰属する当期純利益	△2	-	△2	-	△3	-	△1	△ 22.7
親会社株主に帰属する当期純利益	△243	-	55	7.0	△12	-	△67	-

（※）前第1四半期連結累計期間に収益認識会計基準等を適用したものとした場合の数値です。

※ 当該補足説明資料は、公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

お問合せ先：株式会社データホライズン
 管理本部長 内藤 慎一郎
 経理部長 富永 美保
 （TEL 082 - 279 - 5525）

以上